

用語説明

	用語	解説
あ	RPA	「Robotic Process Automation」の略称。人間がコンピュータ上で行っていた定型作業を自動化する技術。
	IoT	「Internet of Things」の略称。様々な物がインターネットに接続され、相互に情報交換をする仕組み。
	ICT	「Information and Communication Technology (情報伝達技術)」の略称。コンピュータなどによる情報処理や通信に関する技術。
	アウトリーチ型支援	支援が必要であるにもかかわらず届いていない人に対し、積極的に働きかけて情報・支援を届けること。
	アセットマネジメント計画	将来にわたって安定的な経営を継続するための、長期的視野に立った資産管理の計画。
	アプリ	「アプリケーション・ソフト」の略称。コンピュータのソフトウェアのこと。
	ECサイト	「Electronic Commerce」の略称。自社の商品やサービス販売するため、インターネット上に開設した独自運営のウェブサイト。
	EV車	「Electric Vehicle」の略称。充電装置で貯めた電気でモーターを動かし走行する自動車。
	医療的ケア児	日常生活及び社会生活を営むために、恒常的に人工呼吸器やたんの吸引等の医療行為を受けることが不可欠である児童のこと。
	インターンシップ	主に学生が一定期間企業などで研修生として働き、自らの専攻、自分の将来に関連のある就業体験を行える実習制度。
	インバウンド	海外から日本に来る外国人観光者のこと。
	うつ病スクリーニング調査	軽度のうつ病を発見する手がかりの一つとして実施する簡易テストのこと。
	AR	「Augmented Reality」の略称。拡張現実と呼ばれ、コンピュータを通してで実在する風景にバーチャルの視覚情報を重ねて表示する技術。
	AI	「Artificial Intelligence」の略称。人間の知的ふるまいの一部を人工的に再現した人工知能。
	AED	「Automated External Defibrillator (自動体外式除細動器)」の略称。心室細動により心停止した際、電氣的ショックにより正常なリズムに回復させるための医療機器。緊急時には、一般の方でも使用が可能。
SNS	「Social Networking Service」の略称。友人や知人、不特定多数の方に至るものまで、個人間でコミュニケーションを取り合うことや情報を発信し合うこと、インターネット上にコミュニティーをつくることなどを目的としたインターネットサービスのひとつ。	
SDGs	「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称。持続可能でよりよい世界を目指すため、2015年9月の国連サミットで採択された国際的な目標。	
NRT	「Norm Referenced Test」の略称。全国的学力水準と比較して相対的に学力を把握する検査。	

	エンドユーザー	製品やサービスを実際に使用する人のこと。製品やサービスの作り手・売り手から見て、直接の顧客が使用者であるとは限らないため、顧客と使用者双方のニーズを考慮する必要がある。
	オープンデータ	許可されたルールの範囲内で誰もが二次利用できるデータ形式で公開されたデータ。
	温室効果ガス	二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロンガスなど、地球温暖化に影響を与えるガス（物質）のこと。
	オンライン	コンピュータなどの機器がインターネットなどのネットワークに接続され、サービスの享受が可能な状態。
か	かかりつけ医	普段から気軽に受診や相談ができる身近な医者のこと。必要に応じて専門医療機関の紹介も行う。
	かかりつけ歯科医	むし歯・歯周病の予防や治療など、歯や口の健康状態を把握し、継続的な受診や気軽な相談ができる身近な歯科医のこと。
	学童保育	日中保護者がいない児童を、放課後や長期休暇中に預かり、適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全な育成を図る施設。
	家庭児童相談室	子どもと家庭の悩みや心配なことについて相談に応じる担当部署。
	簡易水道	人の飲用に適する水を供給する水道事業のうち、給水人口が100人を超え、5,000人以下である水道のこと。
	関係人口	地域外からその地域と多様に関わる人々を指す。移住する前段階の人々という意味やその地域を応援してくれる人々として表現される場合もある。
	基幹系システム	生産管理システムや会計システムなど、組織の事業活動そのものに関わる重要なシステムのこと。
	キャリア教育	一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育て、社会の中で自分の役割を果たしながら自分らしい生き方を実現していくことを促す教育。
	救急救命士	救急救命士法により規定される職種で、厚生労働大臣の免許を受けた国家資格を持つ人。医師及び看護師の独占業務の一部（救急救命処置）を行うことが可能。
	救急ワークステーション	救急救命士及び救急隊員の研修施設。病院実習を実施しながら必要に応じて医師が同乗して救急出動することができ、病院との密接な連携が可能。
	狭あい道路	一般的には幅員4メートル未満の道路で、自動車のすれ違いや救急車両の通行などに支障があり、改善の必要がある道路。
	クラウド	利用者がコンピュータ上で利用・管理していたデータやサービス等を、インターネットを通じてネットワーク上で利用・管理ができるサービスのこと。利用者からは、インターネットの先にあるコンピュータが直接見えないことを雲のかたまりで表現したことから、「cloud（雲）」と呼ばれる。
	グリーン・ツーリズム	農山漁村地域において自然や産業、文化などの体験活動や人々との交流を楽しむことを目的とした旅行や余暇活動。
	グループホーム	高齢者や障がい者などが、専門スタッフの援助を受けながら少人数での共同生活を送る小規模な福祉施設。
	グローバル化	政治や経済、文化などにおける様々な情報が、国や地域の垣根を超えてやり取りされること。または、通信技術などの進歩で、国と国との距離・障壁が感覚的に小さくなること。

経常収支比率	地方税、地方交付税などの経常的な一般財源が、人件費や公債費などの経常的な経費にどの程度充てられているかを示す指標。数値が高いほど義務的経費以外に使える財源に余裕がない。	
ゲートキーパー	自殺の危険を示すサインに気づき、相談や支援、見守りなどの適切な対応を図ることができる人のこと。	
健康寿命	人が心身とも健康で自立して活動し生活できる期間。	
健康無関心層	食習慣や運動習慣の改善についての関心や意向がない人のこと。	
公営企業会計	地方公営企業法などにより、民間企業と同様の経理を行うこと。	
合計特殊出生率	15～49歳の女性の年齢別出生率を合計した数値で、一人の女性が一生の間に生むとされる子どもの数を示す。	
交通不便地域	バス停から半径300m、鉄道駅から半径500mの範囲外の地域。(村上市地域公共交通計画)	
高付加価値化	そのものの本来の価値に別の魅力を加えて、商品価値を高めること。	
公有財産	地方公共団体が所有する不動産や動産、物権などの財産のこと。	
交流人口	地域を訪れる(交流する)人のこと。	
子育て世代包括支援センター	妊娠期から子育て期にわたって切れ目のない支援を行うために、自治体が設置する窓口。	
コミュニティバス	交通不便地域の解消を図り、地域住民の移動手段を確保するために、地方自治体等が主体的に計画し、運行するバス。	
雇用のミスマッチ	求職者が希望する職種や労働条件と、雇用主が求職者に求める能力や経験が一致せずに、求人が雇用に結びつかないこと。	
コンパクトプラスネットワーク	地域の拠点に医療・商業等の生活機能や居住を集積させ、拠点間を公共交通で結ぶというまちづくりの考え方。各拠点では、住宅地や商業地などの都市的土地利用が郊外へ広がることを抑制し、コンパクトな市街地を形成することで、効率的で持続可能な都市の実現を目指す。	
さ	サーバ	ネットワークで繋がったコンピュータ上で、他のコンピュータに対し自身の持っている機能やサービス、データなどを提供する側のコンピュータのこと。
	サテライトオフィス	企業本社などの本拠から離れた場所に設置されたオフィスのこと。
	郷育	村上市教育基本計画において目指すとしている学びの姿で、郷土に誇りを持ち、自らの進路を切り拓いていくことのできる子どもたちを育成する活動や、全ての市民が生涯にわたって学習し、その成果を展開したり、次世代に伝えたりする活動のこと。
	ジェネリック医薬品(後発医薬品)	新薬(先発医薬品)の特許期間が切れた後に、製造・販売される価格の安い薬。新薬と同様に国の安全基準を満たしており、効き目や安全性は新薬とほぼ同等である。
	資源管理型漁業	地域や魚種ごとの資源状態に応じて資源管理を行い、漁獲物の付加価値向上や経営コストの低減などを図ることで、将来にわたって漁業経営の安定、発展を目指す漁業。
	時間信頼性	同一区間における旅行時間のばらつきに対して、その値の信頼性を示そうとするもの。
	自殺死亡率	人口10万人当たりの年間自殺者の数。

自主財源	地方公共団体の財源のうち、地方税のほか手数料・使用料・寄附金など他者に依存しないで独自に調達できる財源。
自主防災組織	災害に備えた活動や、災害時に被害を最小限に抑えるための活動を行う、地域住民主体の組織。
次世代自動車	ハイブリッド車や電気自動車、燃料電池自動車など、走行時に二酸化炭素の排出が少ない、または燃費性能が優れているなどの環境にやさしい自動車のこと。
自治体DX	デジタル技術の活用により、行政サービスの利便性向上や業務の効率化・高度化を図ること。（DXについては「DX（デジタルトランスフォーメーション）」を参照）
実質公債費比率	収入に対して自治体が将来負担する借金などの割合。数値が高いほど、将来、財政を圧迫する可能性が高い。
指定管理者	公共施設のサービス向上と経費節減を目的として民間活力の導入を図る指定管理者制度を活用するにあたり、自治体から管理権限の委任を受け、実際に施設の管理運営を行う法人等の団体のこと。
指導救命士	医師との連携のもと、救急救命士をはじめとする消防職員への救急全般の教育、指導を行う救急救命士。
市民後見人	精神上的障害（知的障害、精神障害、認知症など）により判断能力が十分でない方を援助するため、市町村が実施する養成研修を受講し、成年後見に関する一定の知識・態度を身につけた方の中から、家庭裁判所に成年後見人として選任された市民のこと。
地元購買率	消費者が居住地で購買をする割合。
集落支援員	集落の課題解決や住民同士の助け合いを促進することを目的に、行政機関と連携しながら集落の巡回や声かけ、状況把握等を行う人材。地域の実状に詳しく、集落対策の推進についてのノウハウや知見を有している人に対して、自治体が委嘱。
就労継続支援B型事業所	障がいにより一般企業での就労が困難である人に対して、就労の機会を提供し、生産活動に係る知識や能力の向上のために必要な支援を行う福祉サービス。雇用契約を結び給料をもらいながら就労訓練を行うA型に対し、B型は雇用契約に基づく就労が困難な人が授産的な活動を行い、工賃をもらいながら就労訓練を行う。
循環型社会	資源を効率的に利用するとともに、再利用や再生産を行いながら持続可能な形で循環利用していく社会。
浚渫	港湾・河川・水路などの底面を浚って土砂などを取り去る土木工事。
消防緊急通信指令システム	119番通報から緊急出動、事案終了に至るまでの指示や通信を統括する情報通信システム。
消防水利	消火栓や防火水槽など、消防活動を行う際に必要な消防用水を供給する施設。
シルバー人材センター	概ね60歳以上で、働く意欲のある方や社会活動に参加したいという方々が会員となり、臨時的・短期的な就業を通して地域社会づくりに貢献する団体。
スクールガードリーダー	地域住民のボランティアによる通学路等の巡回パトロール危険箇所の監視を行う「スクールガード」に対して、指導的役割を担う人。主に警察官OBや民間警備会社社員に対して教育委員会が委嘱。
スマート農業	省力化や高品質生産の実現に向け、ロボット技術やICT等の先端技術を活用する農業のこと。

	スマート林業	生産性・安全性の向上や高度な木材生産の実現に向け、地理空間情報やICT等の先端技術を活用する林業のこと。
	生活習慣病	偏った食事や運動不足、喫煙、飲酒、ストレス等の生活習慣が原因となって引き起こされる、糖尿病や高血圧症、肺がん等の病気のこと。
	成年後見制度	精神上の障害（知的障害、精神障害、認知症など）により判断能力が十分でない方が、不利益を被らないように家庭裁判所に申立てをして、その方を援助してくれる人を付けてもらう制度。
	セグメント分析	財務書類の情報をもとに、施設、事業等の細かい単位（セグメント）で財務書類を作成し、コスト等の分析を行うこと。同種のセグメント間での比較などにより、財務活動上の課題や成果の明確化が可能。
	総合型地域スポーツクラブ	生涯スポーツ社会の実現のためのスポーツ推進組織。自主財源による自主運営を目指し、いつでも、どこでも、誰でも気軽にスポーツができる地域環境を整備しながら、コミュニティの再生やまちづくりを行うことが目的。
	相対的貧困世帯	生きるうえで必要最低限の生活水準（国際貧困ライン）を満たさない「絶対的貧困」に対して、「相対的貧困」は生活はできるものの経済的に苦しい状態を指し、周囲からは気づかれにくい。
た	体験型観光	アクティビティや文化などその地域ならではの要素を取り入れ、見るだけではなく実際に触れて体験できる旅行の形態。
	滞在型観光	1か所に滞在し、静養やレジャーを楽しむこと。または、そこを拠点に周辺の観光を楽しむ旅行やレジャーの形態。
	脱炭素社会	地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量と森林管理等による吸収量を均衡させ、排出量実質ゼロを実現する社会のこと。
	単式簿記	簿記的取引を一つの科目に絞り収支を記録・集計する方法。シンプルで収益が分かりやすいが、情報が少なく経営状況の把握が難しい。
	たんぼ（湧水ワンド）	河川の伏流水や湧水作用を利用して河川敷に整備した池や水たまり。
	地域おこし協力隊	他地域から移住し、そこに住む住民とは違う目線で地域資源の発見や活用、課題の解決、地域の活性化に向けた様々な活動に取り組む専門員。市町村が「地域おこし協力隊員」として委嘱し、一定期間地域に移住して、地域おこしの支援や住民の生活支援などの「地域協力活動」を行ってもらうことで、その地域への定住・定着を図る取り組み。
	地域共生社会	地域住民や地域の多様な主体が、分野や属性の壁を超えて協働し、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域を共に創っていく社会。
	地域支え合い体制	高齢者や障がい者など、地域社会とのつながりや支援が必要な人々を地域社会で支えていくために、自治体や事業者、地域等が協働した活動体制のこと。
	地域包括ケアシステム	介護が必要な状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしが最後まで続けることができるよう、住まい、医療、介護、予防、生活支援などのサービスが包括的又は連動して提供される体制のこと。
	地域若者サポートステーション	15～49歳までの若者の社会的自立を目指し、若者や保護者に対する相談、セミナーや職業体験など、個々の状況に応じた継続的な支援を行う事業のこと。

	長期未着手道路	都市計画法に基づく手続きを踏み、計画が認められている道路のうち、長期間経過したものの事業着手の目途が立っていない道路のこと。
	定住自立圏	複数の市町村に渡る広域的な範囲において、中心となる市の機能やサービスなどを集中・強化しながら、周辺市町村を含めた圏域全体の利便性の向上や定住促進を図ることとして、市町村が連携を協定した地域。
	低未利用地	空き地や空き家、農地、駐車場など、居住や事業等の用途で利用されていない、または、利用の程度が周辺に比べて低い土地のこと。
	デジタル技術	ICTやIoT、AIなど、コンピュータやインターネットを活用した技術の総称。
	デジタルサイネージ	デジタル技術を活用し、ディスプレイ等によって映像や文字を表示する情報・広告媒体。
	デジタル社会	デジタル技術の活用により、あらゆる分野における創造的かつ活力ある発展が可能となる社会。
	デジタルツール	デジタル技術を活用したソフトウェアや情報メディア、電子機器など。
	デジタルデバイド	デジタルツールを使いこなせる人と使いこなせない人との間に生じる、貧富や機会、社会的地位などの格差のこと。
	DX（デジタルトランスフォーメーション）	「Digital Transformation」の略称。デジタル技術の浸透によって、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化していくこと。
	デマンド型交通	決まった時間帯に決まった停留所を周るのではなく、利用者の事前予約に合わせた経路やスケジュールで運行する交通サービスのこと。
	テレワーク	自宅やサテライトオフィス、外出先など、場所や時間にとらわれない働き方のこと。
	統合型位置情報通知システム	119番通報時に、通話と併せて通報者の位置を地図上に表示し、位置の確認を行うことができるシステム。
	特殊詐欺	電話や電子メール、インターネットなどを使って、預貯金口座への振り込みなどいろいろな手口で金品をだまし取る詐欺のこと。
	読書バリアフリー	音声読み上げや色・書体等の工夫により、障害の有無にかかわらず、全ての人が等しく読書による文字・活字文化に触れられること。
	特定健診	メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目して、病気のリスクの有無を検査し、生活習慣の改善に向けた保健指導を行うことを目的とした健康診査。
	特定地域振興重要港湾	物流基盤としてだけでなく、観光やレクリエーションの場など、地域振興のため重要な役割を果たすことが期待されることとして、国が選定した港湾。
	特定保健指導	特定健診の結果から病気の原因リスクが高い一定の対象者に対して、生活習慣の改善や見直しを指導、助言をすること。
な	二次交通	観光やビジネス、通勤・通学等において複数の交通機関等を利用する場合、自宅から目的地があるエリアまでの移動手段（一次交通）に対して、エリア内における目的地までの移動に利用する手段のこと。
	NET119システム	聴覚・言語機能障がい者など、音声による119番通報が困難な人が、通報用webサイトにアクセスすることで円滑に消防へ通報が行えるようにするシステム。
は	バイオマス	木材、海草、生ごみ、ふん尿、プランクトンなど、動植物から生まれた再生利用可能な資源のこと。

ぱすのーと	子どもの成育歴や障害・疾患等の情報を記録し、保育園や学校などと情報共有するため、村上市が配布しているファイル。
働き方改革	長時間労働の是正や雇用形態に関わらない公正な待遇の確保などにより、働く方が個々の状況に応じ、多様で柔軟な働き方を選択できる社会の実現を目指す改革。
ハッピー・パートナー企業	男女がともに働きやすく、仕事と家庭生活等が両立できるよう職場環境を整えたり、女性労働者の育成・登用などに積極的に取り組む企業として新潟県に登録された企業。
パブリックコメント	行政が政策の立案等を行おうとする際にその案を公表し、広く市民等から案に対する意見などを聴取する機会を設けることにより、より多くの意見を考慮しながら意思決定を行うことにつなげるための制度。
伴走型支援	支援を必要とする人の意向や取り巻く状況に合わせ、継続的に支援を行うこと。
病児・病後児保育	病気の子どもや病気から回復途中（治療の必要はないが本来の健康な状態ではない）の子どもを預かる保育サービス。
標準的なバスフォーマット (GTFS-JP)	経路検索サービスへの掲載や多様なツールでの情報提供、交通分析などへの活用に向け、時刻表等のバス情報を標準化するため、国土交通省が定めた共通フォーマットのこと。
5R	循環型社会の実現に向けた取り組みである、廃棄物の排出抑制（リデュース：Reduce）、再使用（リユース：Reuse）、再生利用（リサイクル：Recycle）の3Rをさらに広げるとして、ごみ発生抑制（リフューズ：Refuse）、修理・修繕（リペア：repair）の2つを加えた取り組み。
ファミリー・サポート・センター事業	育児の援助を受けたい人と行いたい人が会員となり、お互いに助け合う組織。ファミリーサポートセンターが会員募集や登録、相互援助活動の調整を実施。
ファミトリップ	「Familiarization Trip」の略称。旅行事業者やメディア向けの現地視察ツアーを企画し、メディア等のコンテンツで外国人向けに発信してもらう手法。
VR	「Virtual Reality」の略称。ヘッドセットやヘッドフォン等を着用し、コンピュータで作られた三次元空間（仮想現実）を視覚等の感覚を通じて疑似体験できる技術。
FIT(認定)	「Feed in Tariff（固定価格買取制度）」の略称。一般家庭や事業者が再生可能エネルギーで発電した電気を、一定期間国が定めた価格で電力会社に買い取ってもらう制度。
フードドライブ	企業や家庭などで余っている食品を持ち寄り、食料の確保が困難な方々へ無償で提供する地域の支え合い活動。
フードバンク	企業や家庭などで余っている食品を寄贈してもらい、食料の確保が困難な方々へ無償で提供する活動。
ブランド力	商品等の名前や生産される場所・地名などに他の同じ商品以上の競争力があり、価値が高まる力があること。
フル規格化	高速道路のインターチェンジにおいて、上り線の入・出、下り線の入・出の4方向へのアクセスを可能とすること。
プロモーション	製品・サービスに対する意識や関心を高め、購買を促進させる活動。
ペアレントトレーニング	子どもを育てる保護者が、子どもとのより良い関わり方を学びながら、心理的なストレスの軽減や子どもの発達促進・行動改善を行う保護者向けのプログラム。
防災士	地域の防災意識の啓発や防災力の向上を目的として防災教育を受けた人で、地域防災の指導的役割を担う人。

	法人後見事業所	精神上的障害（知的障害、精神障害、認知症など）により判断能力が十分でない方を援助するため、成年後見人等として支援を行う法人のこと。
	ポートセールス	港の利用促進のため、海運業者や旅客事業者などに港の利用や港湾関連企業の進出を促すこと。
ま	マイ・タイムライン	災害時に自分自身がとる標準的な行動を時系列的に整理し、自らの命を守る避難行動への一助とするための、住民一人ひとりの防災行動計画。
	マイクロツーリズム	自宅から1～2時間程度の地元や近隣への短距離観光のこと。
	まち・ひと・しごと創生法	少子高齢化の進行に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口集中を是正し、各地域で住みよい環境を確保していくための基本理念等を定めた法律。
	街中お年寄り愛所	高齢者が休憩できるスペースの提供や生活上の簡単な相談支援を行う、お年寄りにやさしい店舗などとして、市に登録している店や事業所。
	水辺の楽校	荒川の右岸、神林地内にある公園。桜の名所となっているほか、水遊びや水生生物の観察など、体験や学習ができる場として親しまれている。
	みなとオアシス	地域住民の交流や観光の振興を通して地域の活性化に資する「みなと」を核としたまちづくりを促進するため、国土交通省地方整備局長により認定・登録された施設。
	メンタルヘルス	「心の健康状態」をあらわす言葉。
	木育	木に対する親しみや木の文化への理解を深めるとともに、木材の良さや利活用の意義、知識を学ぶことをねらいとする教育活動。
	木質バイオマス	まき、木材、木質チップ、木質ペレットなど木材に由来する再生可能な資源のこと。
や	遊休農地	かつて農地として利用していたが、現在及び将来的に耕作する見込みがない農地、または、周辺の農地と比較して利用の程度が著しく低い農地のこと。
	有収率	給水した水量と料金として収入のあった水量との比率。
	要介護（要支援）認定	介護保険制度に基づく介護サービスを利用するために受ける認定のこと。
ら	ライフスタイル	生活の様式・営み方や人生観・価値観・習慣などを含めた個人の生き方。
	ライフステージ	人間の一生における幼年期・児童期・青年期・壮年期・老年期などのそれぞれの段階。
	流域治水	集水域（雨水が河川に流入する地域）から氾濫域（河川等の氾濫により浸水が想定される地域）にわたる流域に関わるあらゆる関係者が協働して、洪水や内水氾濫、高潮、土砂災害等の対策を行う考え方。
	レセプト	患者が受けた保険診療について、医療機関が保険者に請求する医療報酬の明細書。
	6次産業化	主に農林水産業において、農林水産物の生産や捕獲などだけにとどまらず、加工して商品化を行ったり、観光事業などと結びつけたりしながら、事業の幅を広げていくこと。
わ	ワーク・ライフ・バランス	「仕事と生活の調和」の意味で、働きながら私生活も充実させられるように職場や社会環境を整えること。